

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月17日
【会社名】	株式会社コネクトホールディングス
【英訳名】	Connect Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 長倉 統己
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目1番24号
【電話番号】	（03）3796-0650（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 矢野 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目1番24号
【電話番号】	（03）3796-0650（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 矢野 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【提出理由】

当社は平成24年12月14日開催の取締役会において平成24年12月17日付の親会社の異動及び主要株主の異動について承認の決議をいたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項、及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号並びに4号の規定に基づき提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 新たに親会社となる会社の異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 株式会社エスアンドピー
所在地 愛知県名古屋市中東区上社四丁目44番地
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 山田勇次郎
資本金 2000万円
事業内容 広告代理業、損害保険代理業、投資業

(2) 親会社の異動前後における当社の親会社となる会社の所有に係る当社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

異動前 議決権の数	0個	総株主等の議決権に対する割合	0%
異動後 議決権の数	318,400個	総株主等の議決権に対する割合	60.79%

(3) 当該異動の理由及び年月日

新たに親会社となる会社の異動の理由

平成23年6月16日付で第三者割当による新株式発行の払込み完了に伴い、佐藤辰夫氏が当社の主要株主である筆頭株主となっております。

本新株発行にともない、佐藤辰夫氏とは、短期での売買を目的としてはおらず、当社グループの経営の安定と収益性の向上を支援し、中長期的視点に立った事業価値の向上を目指すことを投資方針とした純投資であり、当社株式を2年以上中長期的に保有する方針である旨を引受契約において定めております。

また、払込期日から2年間は引受新株の全部または一部を、当社からの要請による市場外での譲渡を除いて、譲渡その他の方法により処分することについて、処分した株数に一株当たり払込金額を乗じた金額を違約金として当社に支払う旨を引受契約に定めております。

この度、佐藤辰夫氏から保有する株式を株式会社エスアンドピーへ譲渡することについて承認してほしい旨の要請がありました。

なお、譲渡する際には当社と佐藤辰夫氏が平成23年6月15日に締結した引受契約の内容を継承して譲渡したいとの申し入れがありました。

株式会社エスアンドピーは、佐藤辰夫氏が創業し近親者（配偶者及び子女）が株式の87.25%を保有し、佐藤辰夫氏及び近親者の資産管理を行っており、広告代理店業等も行っている会社であります。

当社として検討した結果、譲渡先は佐藤辰夫氏の近親者（配偶者及び子女）が株式の87.25%を保有し、実質的には佐藤辰夫氏が支配する会社でもあり、株式の取得資金は佐藤辰夫氏からの借入金を充当させるとのことから、実質的な支配株主は変更ないこと、引受契約の内容が継承されること、開示対象となる非上場の親会社に該当するため譲渡先の状況を把握できること、市場外の取引であるため株価にも影響を及ぼさないことから、当社の経営体制及び業績に与える影響はないと判断し、違約金を徴求することなく譲渡することを承認いたしました。

なお、当社取締役である佐藤辰夫氏は利害関係人であるため、本取締役会の決議には参加しておりません。

新たに親会社となる会社の異動の年月日

平成24年12月17日

(4) 新たに主要株主となるものの異動に係る主要株主の名称、当該異動前後における当社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合並びに当該異動年月日

名称 株式会社エスアンドピー
異動前 議決権の数 0個 総株主等の議決権に対する割合 0%
異動後 議決権の数 318,400個 総株主等の議決権に対する割合 60.79%
異動年月日 平成24年12月17日

(5) 新たに主要株主でなくなるものの異動に係る主要株主の名称、当該異動前後における当社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合並びに当該異動年月日

名称 佐藤辰夫
異動前 議決権の数 320,000個 総株主等の議決権に対する割合 61.09%
異動後 議決権の数 0個 総株主等の議決権に対する割合 0%
異動年月日 平成24年12月17日

以上